

女性活躍推進法第 2 1 条に基づく女性の活躍に関する情報の公表について

1 採用した職員に占める女性職員の割合

区分	令和元年度（2019年度）	令和 2 年度（2020年度）	令和 3 年度（2021年度）	令和 4 年度（2022年度）	令和 5 年度（2023年度）
一般行政職（事務・技術）	29.6 %（ 16 人／ 54 人）	39.3 %（ 22 人／ 56 人）	19.1 %（ 9 人／ 47 人）	40.4 %（ 21 人／ 52 人）	42.4 %（ 25 人／ 59 人）
医療技術職	46.3 %（ 38 人／ 82 人）	66.3 %（ 57 人／ 86 人）	50 %（ 56 人／ 112 人）	59.5 %（ 75 人／ 126 人）	50 %（ 53 人／ 106 人）
技能労務職	0.0 %（ 0 人／ 3 人）	5.9 %（ 1 人／ 17 人）	0 %（ 0 人／ 0 人）	0 %（ 0 人／ 0 人）	0 %（ 0 人／ 0 人）
消防	6.3 %（ 1 人／ 16 人）	8.3 %（ 1 人／ 12 人）	10 %（ 1 人／ 10 人）	14.3 %（ 1 人／ 7 人）	0 %（ 0 人／ 14 人）
教員	55.6 %（ 5 人／ 9 人）	45.5 %（ 5 人／ 11 人）	15.4 %（ 2 人／ 13 人）	11.1 %（ 1 人／ 9 人）	25 %（ 1 人／ 4 人）
全体	36.6 %（ 60 人／ 164 人）	47.3 %（ 86 人／ 182 人）	37.4 %（ 68 人／ 182 人）	50.5 %（ 98 人／ 194 人）	43.2 %（ 79 人／ 183 人）

※ 各年度 4 月 1 日から 3 月 3 1 日までの採用実績

2 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合

区分	令和元年度（2019年度）	令和 2 年度（2020年度）	令和 3 年度（2021年度）	令和 4 年度（2022年度）	令和 5 年度（2023年度）
一般行政職（事務・技術）	31.9 %（ 126 人／ 395 人）	35.4 %（ 136 人／ 384 人）	35.8 %（ 117 人／ 327 人）	33.8 %（ 134 人／ 397 人）	33.3 %（ 157 人／ 471 人）
医療技術職	80.6 %（ 58 人／ 72 人）	67.5 %（ 27 人／ 40 人）	82.6 %（ 71 人／ 86 人）	65.4 %（ 53 人／ 81 人）	77.1 %（ 64 人／ 83 人）
消防職	6.0 %（ 4 人／ 67 人）	6.6 %（ 6 人／ 91 人）	5.5 %（ 6 人／ 109 人）	4.5 %（ 3 人／ 67 人）	6.7 %（ 7 人／ 105 人）
全体	35.2 %（ 188 人／ 534 人）	32.8 %（ 169 人／ 515 人）	37.2 %（ 194 人／ 522 人）	34.9 %（ 190 人／ 545 人）	34.6 %（ 228 人／ 659 人）

※ 各年度 4 月 1 日から 3 月 3 1 日までの間に実施した採用試験の受験者数

3 職員に占める女性職員の割合

区分	令和元年度（2019年度）	令和 2 年度（2020年度）	令和 3 年度（2021年度）	令和 4 年度（2022年度）	令和 5 年度（2023年度）	※参考 令和 6 年度（2024年度）
一般行政職（事務・技術）	25.8 %（ 428 人／ 1,658 人）	26.3 %（ 436 人／ 1,657 人）	25.6 %（ 422 人／ 1,650 人）	26.1 %（ 431 人／ 1,653 人）	26.9 %（ 445 人／ 1,655 人）	27.7 %（ 463 人／ 1,669 人）
保育士	100.0 %（ 22 人／ 22 人）	100.0 %（ 22 人／ 22 人）	100.0 %（ 19 人／ 19 人）	100.0 %（ 19 人／ 19 人）	100.0 %（ 18 人／ 18 人）	100.0 %（ 17 人／ 17 人）
医療技術職	66.9 %（ 669 人／ 1,000 人）	67.1 %（ 694 人／ 1,034 人）	66.9 %（ 713 人／ 1,065 人）	66.9 %（ 730 人／ 1,091 人）	66.7 %（ 728 人／ 1,092 人）	67.1 %（ 749 人／ 1,116 人）
技能労務職	14.4 %（ 27 人／ 188 人）	12.3 %（ 23 人／ 187 人）	12.8 %（ 22 人／ 172 人）	13.1 %（ 21 人／ 160 人）	13.6 %（ 21 人／ 154 人）	13.2 %（ 18 人／ 136 人）
消防職	1.5 %（ 6 人／ 396 人）	1.8 %（ 7 人／ 393 人）	2.0 %（ 8 人／ 394 人）	2.3 %（ 9 人／ 393 人）	2.3 %（ 9 人／ 393 人）	2.3 %（ 9 人／ 396 人）
教員	26.2 %（ 17 人／ 65 人）	31.1 %（ 19 人／ 61 人）	28.3 %（ 17 人／ 60 人）	24.6 %（ 15 人／ 61 人）	24.5 %（ 13 人／ 53 人）	24.1 %（ 13 人／ 54 人）
全体	35.1 %（ 1,169 人／ 3,329 人）	35.8 %（ 1,201 人／ 3,354 人）	35.7 %（ 1,201 人／ 3,360 人）	36.3 %（ 1,225 人／ 3,377 人）	36.7 %（ 1,234 人／ 3,365 人）	37.5 %（ 1,269 人／ 3,388 人）

※ 各年度 4 月 1 日現在

4 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和元年度（2019年度）	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	※参考 令和６年度（2024年度）
管理的地位(課長補佐職以上)に占める女性職員の割合	14.6％（ 41 人／ 280 人）	15.1％（ 42 人／ 278 人）	15.7％（ 45 人／ 286 人）	16.0％（ 46 人／ 287 人）	21.1％（ 65 人／ 308 人）	22.1％（ 70 人／ 317 人）

※ 各年度４月１日現在

5 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和元年度（2019年度）	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	※参考 令和６年度（2024年度）
部長職・部次長職	9.6％（ 8 人／ 83 人）	9.8％（ 8 人／ 82 人）	9.3％（ 8 人／ 86 人）	9.3％（ 8 人／ 86 人）	11.2％（ 10 人／ 89 人）	15.7％（ 14 人／ 89 人）
課長職・課長補佐職	16.8％（ 33 人／ 197 人）	17.3％（ 34 人／ 196 人）	18.5％（ 37 人／ 200 人）	18.9％（ 38 人／ 201 人）	25.1％（ 55 人／ 219 人）	24.6％（ 56 人／ 228 人）
主査職	22.2％（ 149 人／ 671 人）	24.1％（ 171 人／ 709 人）	24.7％（ 179 人／ 725 人）	24.1％（ 176 人／ 729 人）	23.4％（ 165 人／ 704 人）	24.9％（ 181 人／ 728 人）
全体	20.0％（ 190 人／ 951 人）	21.6％（ 213 人／ 987 人）	22.2％（ 224 人／ 1,011 人）	21.9％（ 222 人／ 1,016 人）	22.7％（ 230 人／ 1,012 人）	24.0％（ 251 人／ 1,045 人）

※ 各年度４月１日現在

6 男女別の育児休業の取得率

区分	令和元年度（2019年度）	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）
男性職員	4.3％（ 3 人／ 70 人）	13.0％（ 10 人／ 77 人）	4.8％（ 3 人／ 62 人）	31.5％（ 23 人／ 73 人）	41.4％（ 29 人／ 70 人）
女性職員	100.0％（ 40 人／ 40 人）	100.0％（ 35 人／ 35 人）	100.0％（ 32 人／ 32 人）	100.0％（ 36 人／ 36 人）	100.0％（ 36 人／ 36 人）

※ 各年度４月１日から３月３１日までの取得実績

7 男性職員の配偶者出産休暇および育児参加休暇の取得率

区分	令和元年度（2019年度）	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）
配偶者出産休暇	71.4％（ 50 人／ 70 人）	67.5％（ 52 人／ 77 人）	83.9％（ 52 人／ 62 人）	76.7％（ 56 人／ 73 人）	70.0％（ 49 人／ 70 人）
育児参加休暇	37.1％（ 26 人／ 70 人）	33.8％（ 26 人／ 77 人）	43.5％（ 27 人／ 62 人）	63.0％（ 46 人／ 73 人）	62.9％（ 44 人／ 70 人）

※ 各年度４月１日から３月３１日までの取得実績

8 職員１人当たりの月平均超過勤務時間

区分	令和元年度（2019年度）	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）
職員１人当たりの月平均超過勤務時間	12.1 時間	12.0 時間	13.9 時間	14.6 時間	14.2 時間

※ 各年度４月１日から３月３１日までの実績